

平成24年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

平成25年 8月20日

下呂市監査委員

監 査 第 16 号
平成 25 年 8 月 20 日

下呂市長 野村 誠 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 今 井 美 好

平成 2 4 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 4 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

平成 24 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の手続	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
第 5	歳入歳出決算の概要	-----	2
1	総 括	-----	2
(1)	決算規模及び決算収支	-----	2
(2)	予算執行状況	-----	2
(3)	財政指標の状況	-----	4
2	一般会計	-----	8
(1)	概 況	-----	8
(2)	歳 入	-----	9
(3)	歳 出	-----	2 0
3	特別会計	-----	3 0
(1)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	3 0
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	3 2
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3 3
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	3 4
(5)	簡易水道事業特別会計	-----	3 5
(6)	下水道事業特別会計	-----	3 6
(7)	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	3 8
(8)	下呂財産区特別会計	-----	3 9
4	実質収支に関する調書	-----	4 0
5	財産に関する調書	-----	4 0
(1)	公有財産	-----	4 0
(2)	物 品	-----	4 2
(3)	債 権	-----	4 3
(4)	基 金	-----	4 3
第 6	む す び	-----	4 3

平成 24 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	4 6
第 2	審査の期間	-----	4 6
第 3	審査の手続	-----	4 6
第 4	審査の結果	-----	4 6
第 5	基金の運用状況	-----	4 7
決算審査資料			----- 4 9

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記ある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
(1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
(2)「－」・・・該当する数値のない場合
(3)「△」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成24年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 24 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 24 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 2 日から平成 25 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定例監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

第5 歳入歳出決算の概要

1 総括

(1) 決算規模及び決算収支

平成24年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額 34,520,920,439 円

歳出決算総額 32,927,597,520 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	(A)	22,753,726,651	11,767,193,788	34,520,920,439
歳 出 総 額	(B)	21,726,106,308	11,201,491,212	32,927,597,520
形 式 収 支	(A) - (B) (C)	1,027,620,343	565,702,576	1,593,322,919
翌繰 越年 財 源	継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	207,662,000	0	207,662,000
	計 (D) (E) + (F)	207,662,000	0	207,662,000
実 質 収 支 (C) - (D)		819,958,343	565,702,576	1,385,660,919

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳 入 歳 出 差 引 残 高
一 般 会 計		24,387,368,000	22,753,726,651	21,726,106,308	1,027,620,343
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	4,422,916,000	4,501,022,749	4,136,404,859	364,617,890
	後期高齢者医療	443,927,000	441,280,447	433,995,247	7,285,200
	介護保険(介護サービス事業勘定)	208,552,000	208,956,045	198,783,143	10,172,902
	介護保険(保険事業勘定)	3,171,020,000	3,197,152,265	3,095,803,043	101,349,222
	簡易水道事業	764,844,000	763,723,994	743,823,410	19,900,584
	下水道事業	2,344,884,000	2,344,283,204	2,301,522,462	42,760,742
	国民健康保険事業(診療施設勘定)	301,407,000	306,446,760	289,904,607	16,542,153
	下呂財産区	4,343,000	4,328,324	1,254,441	3,073,883
計		11,661,893,000	11,767,193,788	11,201,491,212	565,702,576
合 計		36,049,261,000	34,520,920,439	32,927,597,520	1,593,322,919

当年度の一般会計及び特別会計をあわせた予算規模は、36,049,261,000円である。

歳入においては、収入済額が34,520,920,439円であり、予算現額に対する収入率は、95.8%である。

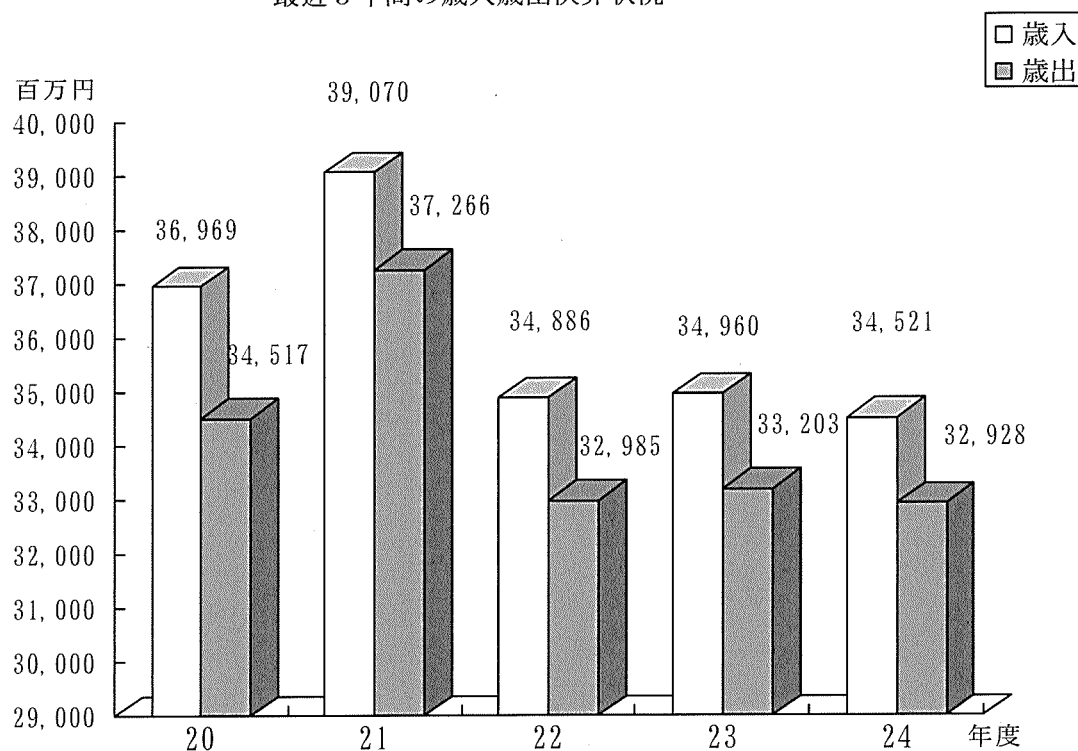
また、歳出においては、支出済額が32,927,597,520円であり、予算現額に対する執行率は、91.3%である。

この5年間の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
20	36,968,880,402	△ 6.9	34,516,900,482	△ 8.3
21	39,070,435,342	5.7	37,265,826,159	8.0
22	34,885,999,042	△ 10.7	32,984,965,538	△ 11.5
23	34,959,531,235	0.2	33,203,294,563	0.7
24	34,520,920,439	△ 1.3	32,927,597,520	△ 0.8

最近5年間の歳入歳出決算状況



また、決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
20	36,968,880,402	34,516,900,482	2,451,979,920	771,826,220	1,680,153,700	△ 307,093,368
	23,516,148,895	21,749,836,263	1,766,312,632	769,413,220	996,899,412	93,847,857
21	39,070,435,342	37,265,826,159	1,804,609,183	158,815,000	1,645,794,183	△ 34,359,517
	26,654,110,105	25,384,748,271	1,269,361,834	158,815,000	1,110,546,834	113,647,422
22	34,885,999,042	32,984,965,538	1,901,033,504	154,145,000	1,746,888,504	101,094,321
	23,320,567,698	21,862,952,808	1,457,614,890	145,777,000	1,311,837,890	201,291,056
23	34,959,531,235	33,203,294,563	1,756,236,672	65,966,000	1,690,270,672	△ 56,617,832
	23,146,297,125	21,815,447,374	1,330,849,751	65,966,000	1,264,883,751	△ 46,954,139
24	34,520,920,439	32,927,597,520	1,593,322,919	207,662,000	1,385,660,919	△ 304,609,753
	22,753,726,651	21,726,106,308	1,027,620,343	207,662,000	819,958,343	△ 444,925,408

注：上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計

(3) 財政指標の状況

ア 財政力指数

(単位：千円・%)

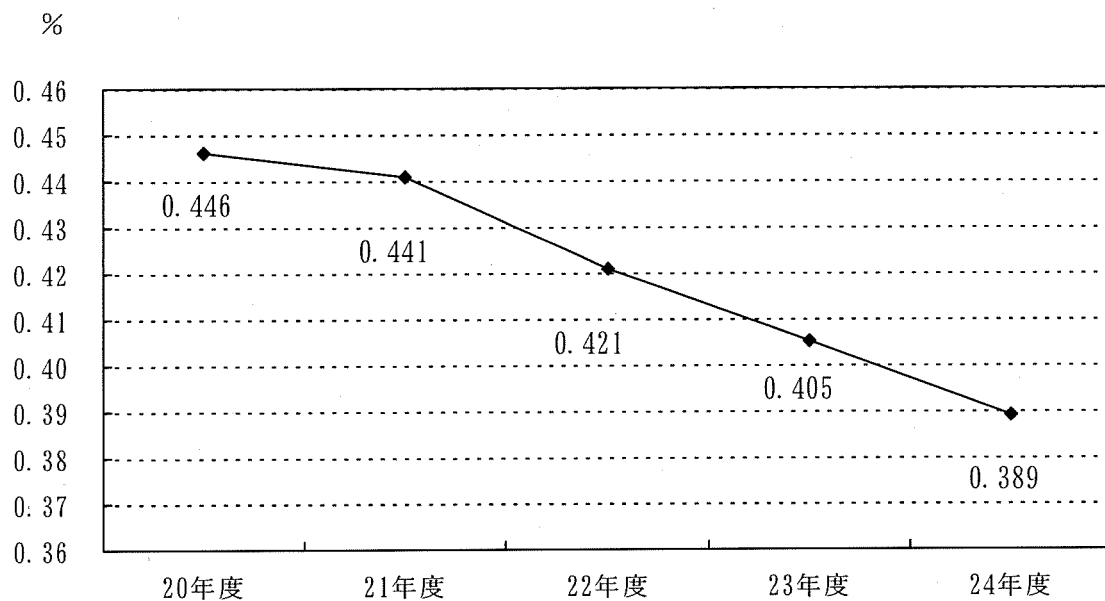
年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.389%で、前年度に比べ0.016ポイント低下し、平成21年以降毎年低下している。

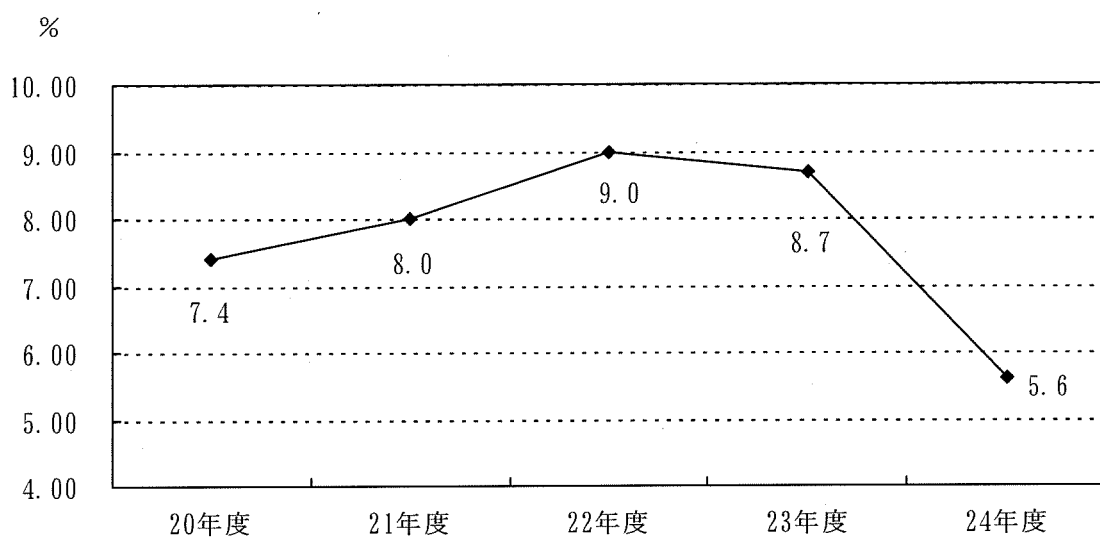


イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、5.6%で、前年度に比べ3.1ポイント改善された。

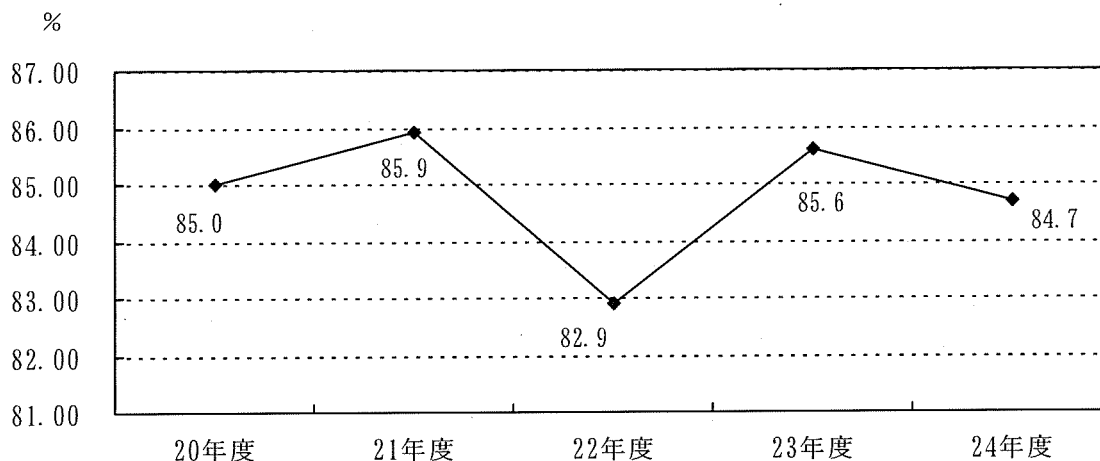


ウ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね70%から80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、84.7%で、前年度に比べ0.9ポイント改善したものの、依然80%を超えている。

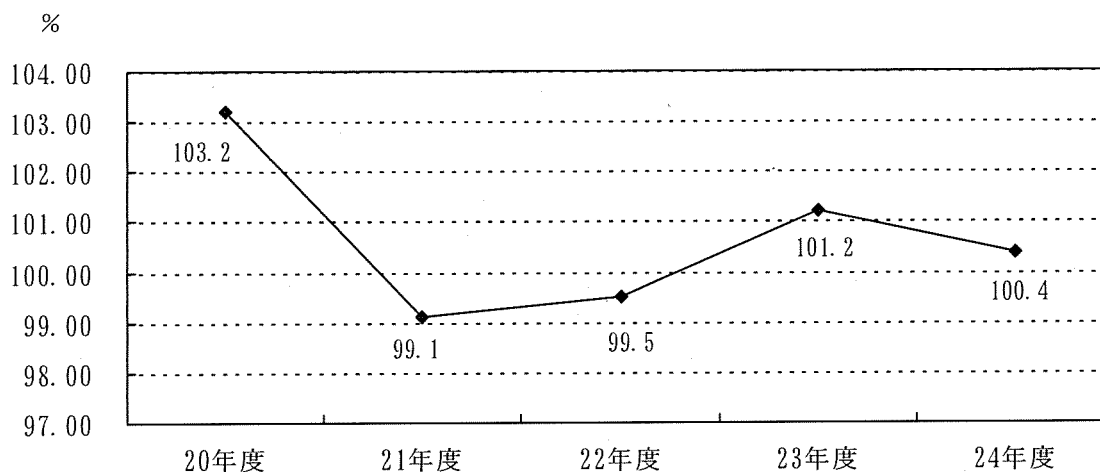


エ 経常一般財源比率

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、100.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下したが、100%を超える結果となっている。

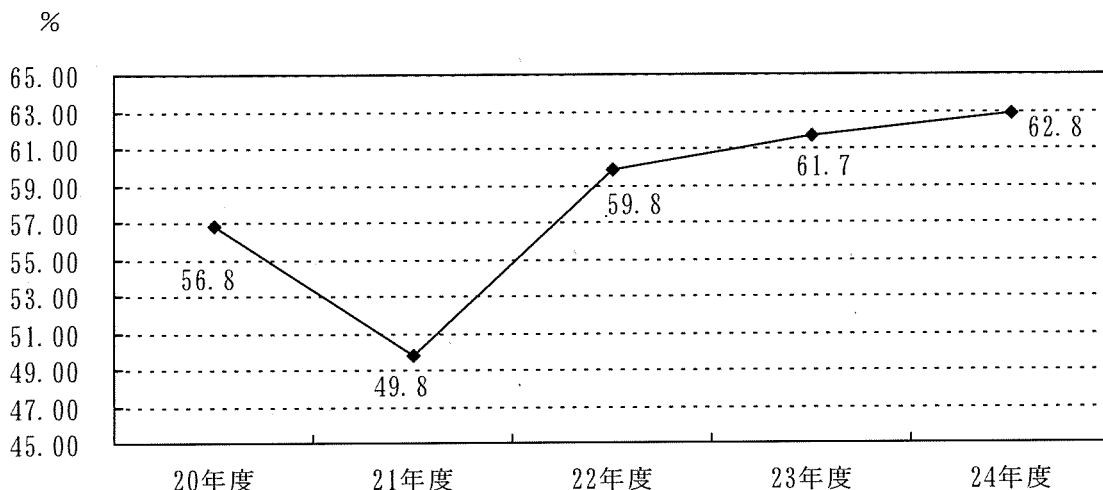


オ 一般財源比率

歳入のうち地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は 62.8%で、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇した。これは主に、地方交付税の増によるものである。

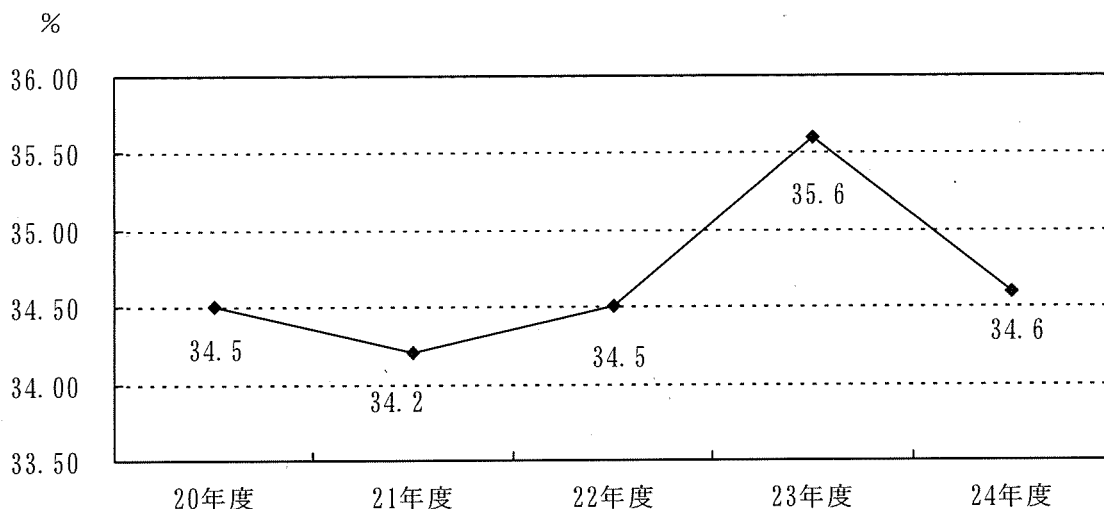


カ 自主財源比率

地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいう。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の自主財源比率は、34.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。これは、主に市税の減によるものである。



2 一般会計

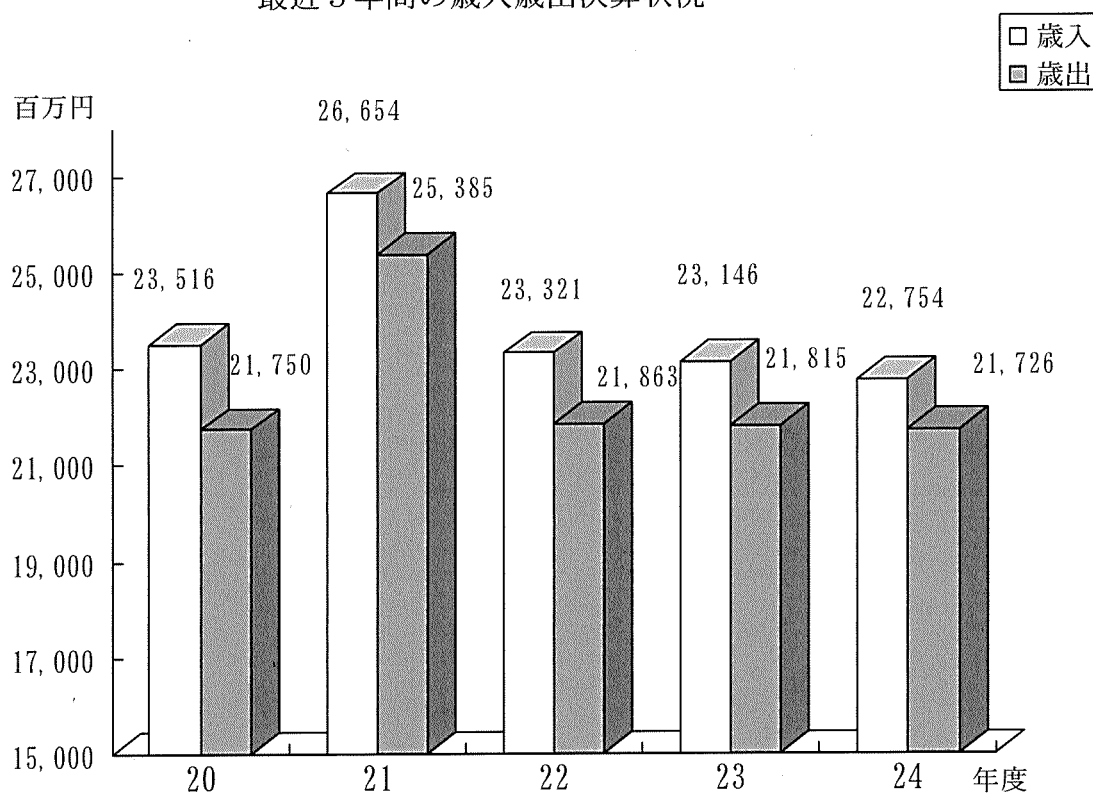
(1) 概 況

一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
20	23,516,148,895	5.0	21,749,836,263	1.5
21	26,654,110,105	13.3	25,384,748,271	16.7
22	23,320,567,698	△ 12.5	21,862,952,808	△ 13.9
23	23,146,297,125	△ 0.7	21,815,447,374	△ 0.2
24	22,753,726,651	△ 1.7	21,726,106,308	△ 0.4

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳 入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
24,387,368,000	23,953,475,758	22,753,726,651	93.3	95.0	18,373,571	1,181,375,536

収入済額は 22,753,726,651 円であり、予算現額に対する収入率は、93.3％である。

調定額は 23,953,475,758 円であり、調定額に対する収入率は、95.0％である。

収入済額の主なものは、地方交付税 9,349,500,000 円、市税 4,721,539,667 円、市債 2,229,417,000 円、国庫支出金 1,571,620,130 円、繰越金 1,330,849,751 円、県支出金 1,048,136,924 円、諸収入 953,500,178 円である。

収入済額は前年度と比べ 392,570,474 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

《減額》

地方交付税	330,678,000 円	市税	243,236,631 円
繰入金	160,040,506 円	国庫支出金	230,590,239 円
自動車取得税交付金	20,714,000 円	繰越金	126,765,139 円

収入未済額は 1,181,375,536 円であり、その内訳は市税 649,465,406 円、国庫支出金 503,122,600 円、使用料及び手数料 20,530,040 円、分担金及び負担金 4,140,929 円、諸収入 1,778,663 円、財産収入 1,245,898 円、県支出金 1,092,000 円である。

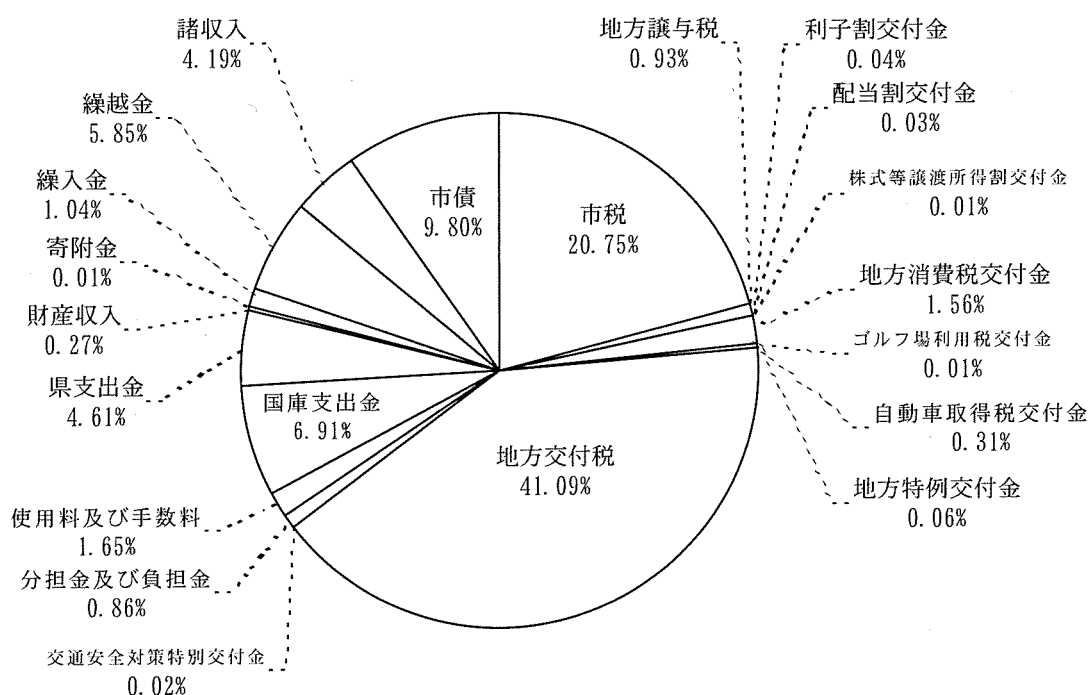
収入未済額のうち、国庫支出金 503,122,600 円、県支出金 1,092,000 円は、翌年度繰越分にかかる事業費の特定財源である。

また、不納欠損額は、市税 18,373,571 円である。

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市税	4,619,465,000	5,389,378,644	4,721,539,667	18,373,571	649,465,406
地方譲与税	219,000,000	210,662,290	210,662,290	0	0
利子割交付金	11,000,000	10,022,000	10,022,000	0	0
配当割交付金	6,000,000	7,498,000	7,498,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,769,000	1,769,000	0	0
地方消費税交付金	361,000,000	356,058,000	356,058,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	2,500,000	2,942,275	2,942,275	0	0
自動車取得税交付金	45,000,000	71,240,000	71,240,000	0	0
地方特例交付金	13,114,000	13,114,000	13,114,000	0	0
地方交付税	9,085,916,000	9,349,500,000	9,349,500,000	0	0
交通安全対策特別交付金	3,000,000	4,006,000	4,006,000	0	0
分担金及び負担金	201,482,000	198,985,802	194,844,873	0	4,140,929
使用料及び手数料	371,294,000	394,965,745	374,435,705	0	20,530,040
国庫支出金	2,081,404,000	2,074,742,730	1,571,620,130	0	503,122,600
県支出金	1,059,987,000	1,049,228,924	1,048,136,924	0	1,092,000
財産収入	63,801,000	62,806,460	61,560,562	0	1,245,898
寄附金	3,273,000	3,670,568	3,670,568	0	0
繰入金	243,124,000	237,339,728	237,339,728	0	0
繰越金	1,330,849,000	1,330,849,751	1,330,849,751	0	0
諸収入	1,021,042,000	955,278,841	953,500,178	0	1,778,663
市債	3,644,117,000	2,229,417,000	2,229,417,000	0	0
歳 入 合 計	24,387,368,000	23,953,475,758	22,753,726,651	18,373,571	1,181,375,536



第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
4,619,465,000	5,389,378,644	4,721,539,667	102,074,667	102.2	87.6

市税の収入済額は 4,721,539,667 円であり、主なものは、固定資産税 2,701,715,208 円 (57.2%)、市民税 1,560,268,465 円 (33.1%) である。

収入済額は、前年度と比べ 243,236,631 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

入湯税 4,399,750 円
軽自動車税 1,016,100 円

《減額》

固定資産税 241,963,258 円
たばこ税 4,889,355 円
市民税 1,799,868 円

収入未済額は 649,465,406 円であり、主なものとして固定資産税 506,429,435 円、市民税 128,153,717 円である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市 民 税	1,696,219,471	1,560,268,465	7,797,289	128,153,717	92.0	33.1
個 人 分	1,437,888,171	1,311,423,565	7,083,989	119,380,617	91.2	27.8
法 人 分	258,331,300	248,844,900	713,300	8,773,100	96.3	5.3
固 定 資 産 税	3,218,281,225	2,701,715,208	10,136,582	506,429,435	83.9	57.2
固 定 資 産 税	3,200,548,325	2,683,982,308	10,136,582	506,429,435	83.9	56.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,732,900	17,732,900	0	0	100.0	0.4
軽 自 動 車 税	84,912,254	79,883,600	390,800	4,637,854	94.1	1.7
た ば こ 税	228,008,594	228,008,594	0	0	100.0	4.8
入 湯 税	161,957,100	151,663,800	48,900	10,244,400	93.6	3.2
計	5,389,378,644	4,721,539,667	18,373,571	649,465,406	87.6	100.0

税目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	24 年度収入済額	23 年度収入済額	増 減 額
市 民 税	1,696,219,471	1,560,268,465	1,562,068,333	△ 1,799,868
個 人 分	1,437,888,171	1,311,423,565	1,294,984,233	16,439,332
法 人 分	258,331,300	248,844,900	267,084,100	△ 18,239,200
固 定 資 産 税	3,218,281,225	2,701,715,208	2,943,678,466	△ 241,963,258
固 定 資 産 税	3,200,548,325	2,683,982,308	2,926,376,366	△ 242,394,058
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,732,900	17,732,900	17,302,100	430,800
軽 自 動 車 税	84,912,254	79,883,600	78,867,500	1,016,100
た ば こ 税	228,008,594	228,008,594	232,897,949	△ 4,889,355
入 湯 税	161,957,100	151,663,800	147,264,050	4,399,750
計	5,389,378,644	4,721,539,667	4,964,776,298	△ 243,236,631

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	滞納処分執行停止による不能欠損処分 (地方税法第 15 条の 7)				時効（5年）による 不能欠損処分 (地方税法第 18 条第 1 項)		合 計	
	滞納処分執行停止（3年） （第 4 項）		滞納処分執行停止（即時） （第 5 項）					
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	4, 266, 338	77	0	0	3, 530, 951	69	7, 797, 289	146
個 人 分	4, 266, 338	77	0	0	2, 817, 651	56	7, 083, 989	133
法 人 分	0	0	0	0	713, 300	13	713, 300	13
固定資産税	2, 783, 051	24	1, 466, 590	13	5, 886, 941	47	10, 136, 582	84
軽自動車税	196, 600	15	30, 000	2	164, 200	17	390, 800	34
入 湯 税	0	0	0	0	48, 900	1	48, 900	1
計	7, 245, 989	116	1, 496, 590	15	9, 630, 992	134	18, 373, 571	265

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
219,000,000	210,662,290	210,662,290	△ 8,337,710	96.2	100.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
11,000,000	10,022,000	10,022,000	△ 978,000	91.1	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
6,000,000	7,498,000	7,498,000	1,498,000	125.0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,000,000	1,769,000	1,769,000	769,000	176.9	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
361,000,000	356,058,000	356,058,000	△4,942,000	98.6	100.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,500,000	2,942,275	2,942,275	442,275	117.7	100.0

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
45,000,000	71,240,000	71,240,000	26,240,000	158.3	100.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
13,114,000	13,114,000	13,114,000	0	100.0	100.0

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
9,085,916,000	9,349,500,000	9,349,500,000	263,584,000	102.9	100.0

地方交付税の収入済額は9,349,500,000円であり、前年度に比べ330,678,000円の増となった。

地方交付税の内訳として、普通交付税は8,685,916,000円(92.9%)で、前年度に比べ361,214,000円の増となったが、これは、地域経済・雇用対策費と公債費分などの増、固定資産税・市民税(法人税割)の減収による基準財政収入額の減によるものである。

特別交付税は663,584,000円(7.1%)で前年度に比べ30,536,000円の減となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3, 000, 000	4, 006, 000	4, 006, 000	1, 006, 000	133. 5	100. 0

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
201, 482, 000	198, 985, 802	194, 844, 873	△ 6, 637, 127	96. 7	97. 9

分担金及び負担金の収入済額は 194, 844, 873 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 146, 863, 500 (75. 4%)、社会福祉費負担金 23, 281, 471 円 (11. 9%)、農業費分担金 21, 377, 000 円 (11. 0%) である。

収入済額は、前年度に比べ 9, 930, 521 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

児童福祉費負担金 2, 574, 980 円

《減額》

農業費分担金 9, 828, 835 円

農業施設等災害復旧費分担金 1, 543, 940 円

災害救助費負担金 1, 493, 936 円

収入未済額は 4, 140, 929 円であり、児童福祉費負担金 4, 139, 620 円、社会福祉費負担金 1, 309 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
371, 294, 000	394, 965, 745	374, 435, 705	3, 141, 705	100. 8	94. 8

使用料及び手数料の収入済額は 374, 435, 705 円であり、主なものは、市営住宅使用料 128, 324, 900 円 (34. 3%)、クリーンセンターごみ処理手数料 121, 718, 644 円 (32. 5%)、道路施設使用料 15, 842, 032 円 (4. 2%)、斎場等使用料 13, 199, 800 円 (3. 5%)、下呂交流会館使用料 11, 062, 325 円 (3. 0%) である。

収入済額は、前年度に比べ 4,309,330 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

市営住宅使用料	4,957,132 円
斎場等使用料	995,200 円
児童福祉使用料	878,700 円

《減額》

社会教育施設使用料	1,612,417 円
温泉使用料	1,196,138 円
農業施設使用料	833,715 円

収入未済額は、20,530,040 円であり、主なものとして市営住宅使用料 17,488,904 円、温泉使用料 2,973,311 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,081,404,000	2,074,742,730	1,571,620,130	△ 509,783,870	75.5	75.8

国庫支出金の収入済額は 1,571,620,130 円であり、主なものは、児童福祉費負担金 426,472,711 円 (27.1%)、社会福祉費負担金 274,217,755 円 (17.4%)、小学校費補助金 243,880,000 円 (15.5%)、道路橋梁費補助金 224,607,000 円 (14.3%)、中学校費補助金 113,224,000 円 (7.2%)、公共土木施設災害復旧費負担金 110,054,590 円 (7.0%)、生活保護費負担金 86,680,000 円 (5.5%) である。

収入済額は、前年度に比べ 230,590,239 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

小学校費補助金	184,993,000 円
中学校費補助金	112,956,000 円
社会福祉費負担金	17,885,423 円
小学校費負担金	15,456,000 円

《減額》

企画費補助金	259,264,000 円
都市計画費補助金	183,353,000 円
児童福祉費負担金	76,977,714 円
道路橋梁費補助金	24,043,400 円
公共土木施設災害復旧費負担金	13,453,820 円

収入未済額は 503,122,600 円で、全て翌年度繰越分にかかる事業費の特定財源である。

内訳は、小学校費負担金 74,625,000 円、小学校費補助金 305,356,000 円、道路橋梁費補助金 104,232,600 円、消防防災施設等整備費補助金 18,909,000 円である。

第15款 県 支 出 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,059,987,000	1,049,228,924	1,048,136,924	△ 11,850,076	98.9	99.9

県支出金の収入済額は 1,048,136,924 円であり、主なものは、保険基盤安定負担金 160,288,563 円 (15.3%)、社会福祉費補助金 128,973,245 円 (12.3%)、社会福祉費負担金 126,941,540 円 (12.1%)、農業費補助金 109,900,953 円 (10.5%) である。

収入済額は、前年度に比べ 41,844,532 円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

選挙費委託金	36,929,268 円
林業費補助金	36,451,652 円
林業施設災害復旧費補助金	28,769,000 円
保健体育費補助金	24,820,000 円
児童福祉費負担金	19,361,962 円
保険基盤安定負担金	15,353,915 円

《減額》

労働費補助金	76,250,000 円
社会福祉費補助金	49,474,007 円
農業費補助金	49,012,240 円
保健衛生費補助金	10,223,045 円
道路橋梁費補助金	7,600,000 円

収入未済額は、翌年度繰越分にかかる事業費の特定財源で、林業費補助金 1,092,000 円である。

第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
63,801,000	62,806,460	61,560,562	△ 2,240,438	96.5	98.0

財産収入の収入済額は 61,560,562 円であり、主なものは、利子 24,476,413 円 (39.8%)、土地建物貸付収入 21,604,071 円 (35.1%)、教職員住宅貸付収入 7,428,560 円 (12.1%)、土地建物売払収入 7,410,253 円 (12.0%) であった。

収入済額は前年度に比べ 13,532,991 円の減となったが、これは主に、利子 3,700,443 円、土地建物貸付収入 1,595,046 円の増と、土地建物売払収入 8,747,316 円、出資金返還収入 5,000,000 円の減によるものである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 1,245,898 円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,273,000	3,670,568	3,670,568	397,568	112.1	100.0

寄附金の収入済額は3,670,568円であり、ふるさと寄附金2,575,000円(70.2%)、指定寄附金944,056円(25.7%)、一般寄附金151,512円(4.1%)である。

収入済額は前年度に比べ1,114,832円の減となったが、主に一般寄附金、指定寄附金の減によるものである。

第18款 繰 入 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
243,124,000	237,339,728	237,339,728	△ 5,784,272	97.6	100.0

繰入金の収入済額は237,339,728円であり、基金繰入金218,157,000円(91.9%)、特別会計繰入金18,757,728円(7.9%)、財産区繰入金425,000円(0.2%)である。

収入済額は、前年度に比べ160,040,506円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

基金繰入金 158,164,000円
特別会計繰入金 2,219,206円

《減額》

財産区繰入金 342,700円

第19款 繰 越 金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,330,849,000	1,330,849,751	1,330,849,751	751	100.0	100.0

第20款 諸 収 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,021,042,000	955,278,841	953,500,178	△ 67,541,822	93.4	99.8

諸収入の収入済額は953,500,178円であり、主なものは、資金貸付金元利収入631,353,000円(66.2%)、民生雑入112,844,010円(11.8%)、総務雑入84,292,358円(8.8%)である。
収入済額は、前年度に比べ123,272,417円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

農林水産業雑入 7,647,977円
民生雑入 6,853,073円

《減額》

資金貸付金元利収入 103,780,000円
総務雑入 30,712,856円

収入未済額は1,778,663円であり、延滞金478,113円、資金貸付金元利収入180,000円、民生雑入1,120,550円である。

第21款 市 債

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
3,644,117,000	2,229,417,000	2,229,417,000	△ 1,414,700,000	61.2	100.0

市債の収入済額は2,229,417,000円であり、主なものは、臨時財政対策債806,617,000円(36.2%)、小学校施設整備事業債564,300,000円(25.3%)、中学校施設整備事業債296,600,000円(13.3%)、道路橋梁整備事業債282,800,000円(12.7%)である。

なお、予算現額に対し収入済額が1,414,700,000円と差がある要因は、平成25年度への繰越額分1,140,700,000円と、平成23年度から平成24年度への繰越事業のうち学校耐震補強事業分が事業費確定により、201,700,000円減額となったためである。

収入済額は、前年度に比べ31,992,000円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

小学校施設整備事業債 398,200,000円
中学校施設整備事業債 296,600,000円
児童福祉施設整備事業債 87,500,000円

《減額》

消防施設整備事業債 324,300,000円
臨時財政対策債 168,892,000円
環境衛生施設整備事業債 146,500,000円
道路橋梁整備事業債 78,000,000円

この5年間の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	歳入合計	市 債	市債が歳入に占める割合
20	23,516,148,895	3,103,174,000	13.2
21	26,654,110,105	4,108,964,000	15.4
22	23,320,567,698	2,274,500,000	9.8
23	23,146,297,125	2,261,409,000	9.8
24	22,753,726,651	2,229,417,000	9.8

(3) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24,387,368,000	21,726,106,308	1,852,576,000	808,685,692	89.1

支出済額は21,726,106,308円であり、予算現額に対し執行率は、89.1%である。また、不用額は、808,685,692円である。

支出済額の主なものは、民生費4,655,059,470円(21.4%)、総務費3,667,719,229円(16.9%)、公債費2,913,525,513円(13.4%)、教育費2,670,321,982円(12.3%)、土木費2,293,853,075円(10.6%)、衛生費1,685,175,802円(7.8%)、農林水産業費1,437,667,195円(6.6%)、商工費1,099,752,660円(5.1%)である。

支出済額は、前年度に比べ89,341,066円の減となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

教育費	876,420,903円
総務費	490,812,491円
民生費	92,129,448円

《減額》

消防費	409,483,920円
土木費	380,951,668円
衛生費	277,297,452円
商工費	209,631,752円
災害復旧費	137,703,948円

翌年度繰越額は1,852,576,000円であり、これは教育費1,407,307,000円、民生費227,580,000円、土木費176,795,000円、消防費38,227,000円、農林水産業費2,667,000円である。

歳出決算の内訳

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議会費	149,314,000	143,401,912	96.0		5,912,088
総務費	3,772,184,000	3,667,719,229	97.2		104,464,771
民生費	4,983,871,000	4,655,059,470	93.4	227,580,000	101,231,530
衛生費	1,733,201,000	1,685,175,802	97.2		48,025,198
労働費	47,452,000	45,788,330	96.5		1,663,670
農林水産業費	1,479,765,000	1,437,667,195	97.2	2,667,000	39,430,805
商工費	1,215,596,000	1,099,752,660	90.5		115,843,340
土木費	2,520,880,000	2,293,853,075	91.0	176,795,000	50,231,925
消防費	946,590,000	885,866,880	93.6	38,227,000	22,496,120
教育費	4,366,175,000	2,670,321,982	61.2	1,407,307,000	288,546,018
災害復旧費	228,552,000	227,974,260	99.7		577,740
公債費	2,914,833,000	2,913,525,513	100.0		1,307,487
予備費	28,955,000	0	0.0		28,955,000
合 計	24,387,368,000	21,726,106,308	89.1	1,852,576,000	808,685,692

なお、不用額の推移は次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
20	25,938,695,000	534,165,737	2.1
21	27,402,904,000	769,750,729	2.8
22	23,022,505,000	595,536,192	2.6
23	24,121,262,000	617,483,626	2.6
24	24,387,368,000	808,685,692	3.3

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	149,314,000	143,401,912	96.0	0	5,912,088
議 会 費	149,314,000	143,401,912	96.0	0	5,912,088

議会費の支出済額は143,401,912円であり、前年度に比べ45,213,171円の減となったが、主に共済費20,932,453円、報酬15,512,552円の減によるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
総 務 費	3,772,184,000	3,667,719,229	97.2	0	104,464,771
総務管理費	3,349,756,000	3,281,124,325	98.0	0	68,631,675
徴 税 費	200,311,000	192,504,564	96.1	0	7,806,436
戸 籍 住 民 基本台帳費	121,618,000	115,669,069	95.1	0	5,948,931
選 挙 費	91,908,000	70,206,390	76.4	0	21,701,610
統計調査費	6,797,000	6,525,819	96.0	0	271,181
監査委員費	1,794,000	1,689,062	94.2	0	104,938

総務費の支出済額は3,667,719,229円であり、主なものは次のとおりである。

《総務管理費》	一般管理費	負担金補助及び交付金	375,880,709円
		給与	292,347,662円
		共済費	203,681,304円
		職員手当等	167,495,974円
	財産管理費	積立金	1,198,904,000円
		公有財産購入費	160,000,000円
	総合交通対策費	委託料	113,944,816円
		委託料	107,160,071円

また、前年度に比べ490,812,491円の増となったが、これは主に、一般管理費の補償補てん及び賠償金68,763,559円、財産管理費の公有財産購入費160,000,000円、積立金238,692,000円の増によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
民 生 費	4,983,871,000	4,655,059,470	93.4	227,580,000	101,231,530
社会福祉費	2,921,477,000	2,772,743,412	94.9	71,876,000	76,857,588
児童福祉費	1,926,513,000	1,750,543,184	90.9	155,704,000	20,265,816
生活保護費	118,027,000	114,315,206	96.9	0	3,711,794
国民年金費	17,841,000	17,444,668	97.8	0	396,332
災害救助費	13,000	13,000	100.0	0	0

民生費の支出済額は4,655,059,470円であり、主なものは次のとおりである。

《社会福祉費》	社会福祉総務費	繰出金	200,802,926円
	障がい者福祉費	扶助費	537,288,253円
	高齢者福祉費	負担金補助及び交付金	590,543,208円
		繰出金	128,969,440円
	介護保険費	繰出金	520,431,000円
	福祉医療費	扶助費	334,363,898円
《児童福祉費》	児童措置費	扶助費	630,543,600円
	保育所費	委託料	330,061,907円
		工事請負費	128,335,050円
《生活保護費》	生活保護総務費	扶助費	112,707,488円

また、前年度に比べ92,129,448円の増となったが、これは主に、保育所費の工事請負費121,889,700円、障がい者福祉費の扶助費37,604,544円、障がい児福祉費の扶助費35,762,760円、社会福祉施設費の工事請負費31,378,410円、高齢者福祉費の工事請負費30,479,850円の増と、児童措置費の扶助費80,568,270円、介護保険費の負担金補助及び交付金22,800,000円、福祉医療費の扶助費18,970,377円、生活保護費の扶助費15,403,339円の減によるものである。

翌年度繰越額は227,580,000円であり、次の事業が繰越となった。

《社会福祉費》	市立老人ホーム施設整備事業	71,876,000円
《児童福祉費》	竹原地区保育園統合整備事業	155,704,000円

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
衛 生 費	1,733,201,000	1,685,175,802	97.2	0	48,025,198
保健衛生費	991,401,000	965,583,999	97.4	0	25,817,001
清掃費	741,800,000	719,591,803	97.0	0	22,208,197

衛生費の支出済額は 1,685,175,802 円であり、主なものは次のとおりである。

《保健衛生費》	保健衛生総務費	繰出金	276,560,602 円
		負担金補助及び交付金	196,071,895 円
		給料	96,277,008 円
《清 掃 費》	塵芥処理費	委託料	207,487,122 円
		工事請負費	76,753,950 円
		給料	52,467,183 円
	清掃総務費	積立金	60,566,000 円

支出済額は、前年度に比べ 277,297,452 円の減となったが、これは主に、清掃総務費の積立金 60,041,000 円の増と、環境衛生施設整備費の工事請負費 154,897,050 円、保健衛生総務費の繰出金 103,031,668 円、塵芥処理費の工事請負費 27,134,100 円、し尿処理費の工事請負費 16,850,400 円の減によるものである。

第5款 労 働 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 費	47,452,000	45,788,330	96.5	0	1,663,670
労働諸費	47,452,000	45,788,330	96.5	0	1,663,670

労働費の支出済額は 45,788,330 円であり、主なものは、労働諸費の貸付金 36,500,000 円、負担金補助及び交付金 8,725,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 18,540,126 円の減となったが、これは主に負担金補助及び交付金 13,728,004 円の減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産業費	1,479,765,000	1,437,667,195	97.2	2,667,000	39,430,805
農業費	1,178,772,000	1,144,919,862	97.1	0	33,852,138
林業費	300,835,000	292,623,103	97.3	2,667,000	5,544,897
水産業費	158,000	124,230	78.6	0	33,770

農林水産業費の支出済額は1,437,667,195円であり、主なものは次のとおりである。

《農業費》	農業振興費	給料	74,694,153円
		負担金補助及び交付金	85,217,638円
	畜産業費	負担金補助及び交付金	82,245,677円
		農地費	繰出金 427,454,000円
《林業費》	林業振興費	負担金補助及び交付金	186,817,687円
		負担金補助及び交付金	82,606,565円
	治山林道費	工事請負費	61,791,450円

支出済額は、前年度に比べ55,204,837円の減となったが、これは主に、治山林道費の工事請負費40,561,500円、林業構造改善事業費の負担金補助及び交付金26,527,000円、農地費の負担金補助及び交付金21,083,270円の増と、農業振興費の工事請負費56,486,850円、委託料18,667,519円、農地費の工事請負費42,489,300円の減によるものである。

翌年度繰越額は2,667,000円であり、次の事業が繰越となった。

《治山林道費》	森林環境保全整備事業(八幡高山線)	2,667,000円
---------	-------------------	------------

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	1,215,596,000	1,099,752,660	90.5	0	115,843,340
商工費	816,109,000	705,004,837	86.4	0	111,104,163
観光費	399,487,000	394,747,823	98.8	0	4,739,177

商工費の支出済額は 1,099,752,660 円であり、主なものは次のとおりである。

《商 工 費》	商工業振興費	貸付金	591,400,000 円
		負担金補助及び交付金	84,615,302 円
《観 光 費》	観光総務費	給料	41,796,525 円
	観光振興費	負担金補助及び交付金	184,003,062 円
	観光施設費	委託料	40,511,822 円

支出済額は、前年度に比べ 209,631,752 円の減となったが、これは主に、観光振興費の負担金補助及び交付金 34,971,858 円の増と、商工業振興費の貸付金 100,600,000 円、観光施設費の工事請負費 70,087,710 円、観光振興費の委託料 53,284,076 円の減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 費	2,520,880,000	2,293,853,075	91.0	176,795,000	50,231,925
土木管理費	141,513,000	140,678,225	99.4	0	834,775
道路橋梁費	1,039,368,000	828,064,595	79.7	176,795,000	34,508,405
河川費	52,575,000	51,331,829	97.6	0	1,243,171
都市計画費	1,106,264,000	1,096,183,154	99.1	0	10,080,846
住宅費	181,160,000	177,595,272	98.0	0	3,564,728

土木費の支出済額は 2,293,853,075 円であり、主なものは次のとおりである。

《道路橋梁費》	土木総務費	給料	72,958,776 円
	道路維持費	工事請負費	113,646,750 円
		委託料	52,470,700 円
	道路新設改良費	工事請負費	92,574,000 円
	社会資本整備総合交付金事業費	工事請負費	316,234,100 円
		委託料	91,402,994 円
《都市計画費》	公共下水道費	繰出金	1,057,622,000 円
《住宅費》	住宅建設費	負担金補助及び交付金	89,029,000 円

支出済額は、前年度に比べ 380,951,668 円の減となったが、これは主に、社会資本整備総合交付金事業費の工事請負費 93,077,100 円の増と、公共下水道費の繰出金 190,383,000 円、社会資本整備総合交付金事業費の公有財産購入費 183,985,842 円、道路新設改良費の工事請負費 51,799,850 円、道路維持費の工事請負費 42,622,650 円の減によるものである。

翌年度繰越額は、176,795,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《道路橋梁費》	地域の元気臨時交付金事業	7,979,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	168,816,000 円

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費	946,590,000	885,866,880	93.6	38,227,000	22,496,120
消防費	946,590,000	885,866,880	93.6	38,227,000	22,496,120

消防費の支出済額は 885,866,880 円であり、主なものは次のとおりである。

《消 防 費》	常備消防費	給料	308,923,092 円
		職員手当	192,326,379 円
		共済費	84,318,383 円
	非常備消防費	負担金補助及び交付金	46,818,129 円
		報償費	31,160,150 円
	消防施設費	備品購入費	32,136,930 円

支出済額は、前年度に比べ 409,483,920 円の減となったが、これは主に、常備消防費の工事請負費 332,948,700 円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 29,829,114 円、消防施設費の工事請負費 34,403,049 円の減によるものである。

翌年度繰越額は 38,227,000 円であり、次の事業が繰越となった。

《消 防 費》	萩原地域防火水槽整備事業	12,609,000 円
	小坂地域防火水槽整備事業	4,603,000 円
	下呂地域防火水槽整備事業	16,812,000 円
	金山地域防火水槽整備事業	4,203,000 円

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款 ・ 項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
教 育 費	4,366,175,000	2,670,321,982	61.2	1,407,307,000	288,546,018
教育総務費	299,085,000	290,004,773	97.0	0	9,080,227
小学校費	2,674,648,000	1,062,202,436	39.7	1,407,307,000	205,138,564
中学校費	637,867,000	586,389,503	91.9	0	51,477,497
社会教育費	243,526,000	232,296,476	95.4	0	11,229,524
保健体育費	511,049,000	499,428,794	97.7	0	11,620,206

教育費の支出済額は2,670,321,982円であり、主なものは次のとおりである。

《教育総務費》	事務局費	給料	60,493,770円
《小学校費》	学校管理費	工事請負費	847,960,575円
《中学校費》	学校管理費	工事請負費	424,615,118円
《保健体育費》	体育施設費	委託料	96,215,798円
		ぎふ清流国体費	60,977,495円

支出済額は、前年度に比べ876,420,903円の増となったが、これは主に、学校管理費（小学校費）の工事請負費622,506,312円、学校管理費（中学校費）の工事請負費409,912,293円、ぎふ清流国体費の負担金補助及び交付金30,609,332円の増と、学校管理費（小学校費）の委託料73,887,809円、公民館費の工事請負費39,158,904円の減によるものである。

翌年度繰越額は1,407,307,000円であり、次の事業が繰越となった。

《小学校費》	竹原小学校屋内運動場改築事業	556,691,000円
	萩原小学校屋内運動場改築事業	544,582,000円
	下原小学校校舎耐震補強事業	161,620,000円
	宮田小学校屋内運動場耐震補強事業	144,414,000円

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	228,552,000	227,974,260	99.7	0	577,740
農林水産業施設 災害復旧費	42,901,000	42,900,450	100.0	0	550
公共土木施設災 害復旧費	183,337,000	182,769,060	99.7	0	567,940
文教施設災害復 旧費	2,314,000	2,304,750	99.6	0	9,250

災害復旧費の支出済額は227,974,260円であり、主なものは、次のとおりである。

《農林水産業施設災害復旧費》 林業施設災害復旧費 工事請負費 42,900,450円

《公共土木施設災害復旧費》 公共土木施設災害復旧費 工事請負費 179,903,270円

支出済額は、前年度に比べ137,703,948円の減となったが、これは主に公共土木施設災害復旧費の委託料41,909,810円、工事請負費38,687,590円、農業施設災害復旧費の工事請負費10,669,050円の減によるものである。

第12款 公債費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	2,914,833,000	2,913,525,513	100.0	0	1,307,487
公債費	2,914,833,000	2,913,525,513	100.0	0	1,307,487

公債費の支出済額は2,913,525,513円であり、内訳は、元金の償還金利子及び割引料2,578,633,308円と利子の償還金利子及び割引料334,892,205円である。

第14款 予備費

(単位：円・％)

款・項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	28,955,000	0	0.0	0	28,955,000
予備費	28,955,000	0	0.0	0	28,955,000

3 特別会計

平成 24 年度の特別会計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,422,916,000	4,501,022,749	4,136,404,859	0	364,617,890
後期高齢者医療	443,927,000	441,280,447	433,995,247	0	7,285,200
介護保険 (介護サービス事業勘定)	208,552,000	208,956,045	198,783,143	0	10,172,902
介護保険 (保険事業勘定)	3,171,020,000	3,197,152,265	3,095,803,043	0	101,349,222
簡易水道事業	764,844,000	763,723,994	743,823,410	0	19,900,584
下水道事業	2,344,884,000	2,344,283,204	2,301,522,462	0	42,760,742
国民健康保険事業 (診療施設勘定)	301,407,000	306,446,760	289,904,607	0	16,542,153
下呂財産区	4,343,000	4,328,324	1,254,441	0	3,073,883
合 計	11,661,893,000	11,767,193,788	11,201,491,212	0	565,702,576

(1) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4,422,916,000	4,501,022,749	4,136,404,859	364,617,890

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4,422,916,000	4,688,784,450	4,501,022,749	101.8	96.0	17,976,675	169,785,026

収入済額は 4,501,022,749 円であり、主なものは、前期高齢者交付金 1,287,788,361 円 (28.6%)、国民健康保険税 1,031,912,125 円 (22.9%)、国庫支出金 772,762,055 円 (17.2%)、共同事業交付金 386,075,093 円 (8.6%)、療養給付費等交付金 315,598,719 円 (7.0%) である。

収入済額は前年度に比べ 186, 227, 644 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

国民健康保険税	158, 781, 636 円
前期高齢者納付金	95, 848, 837 円
県支出金	25, 944, 619 円

《減額》

国庫支出金	79, 889, 719 円
療養給付費等交付金	37, 533, 711 円

不納欠損額は 17, 976, 675 円で、一般国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分 14, 859, 503 円、介護納付金滞納繰越分 2, 423, 914 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 452, 125 円、退職国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分 160, 011 円、介護納付金滞納繰越分 62, 728 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 18, 394 円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	滞納処分執行停止による不能欠損処分 (地方税法第 15 条の 7)				時効 (5 年) による 不能欠損処分 (地方税法第 18 条第 1 項)		合 計	
	滞納処分執行停止 (3 年) (第 4 項)		滞納処分執行停止 (即時) (第 5 項)					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
国民健康保険税	11, 863, 581	49	0	0	6, 113, 094	38	17, 976, 675	87

繰入金の推移は、次表のとおりである

(単位：円・%)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	203, 362, 934	△ 18. 0	4. 8
21	216, 452, 381	6. 4	5. 0
22	242, 902, 942	12. 2	5. 8
23	247, 285, 070	1. 8	5. 7
24	250, 802, 926	1. 4	5. 6

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4, 422, 916, 000	4, 136, 404, 859	0	286, 511, 141	93. 5

支出済額は 4, 136, 404, 859 円であり、主なものは、保険給付費 2, 871, 463, 453 円 (69. 4%)、後期高齢者支援金等 512, 761, 235 円 (12. 4%)、共同事業拠出金 373, 780, 915 円 (9. 0%)、介護納付金 227, 022, 693 円 (5. 5%) である。

支出済額は、前年度に比べ 46,934,853 円の増となったが、主な増減額は次のとおりである。

《増額》

後期高齢者支援金等	43,333,097 円
諸支出金	28,179,212 円
介護納付金	15,611,833 円

《減額》

保険給付費	44,417,317 円
-------	--------------

(2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
443,927,000	441,280,447	433,995,247	7,285,200

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
443,927,000	442,240,347	441,280,447	99.4	99.8	53,800	906,100

収入済額は 441,280,447 円であり、主なものは、後期高齢者医療保険料 293,966,100 円 (66.6%)、繰入金 128,969,440 円 (29.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 21,695,064 円の増となったが、これは主に、後期高齢者医療保険料 19,127,400 円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 3 件 53,800 円で、時効 (2 年) による不能欠損処分 (高齢者の医療確保に関する法律第 160 条) である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	111,354,390	—	29.7
21	126,008,000	13.2	31.4
22	125,193,731	△ 0.6	30.2
23	125,943,864	0.6	30.0
24	128,969,440	2.4	29.2

※後期高齢者医療特別会計は平成 20 年度からの会計により、平成 20 年度の増減率は「—」と表示している。

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
443,927,000	433,995,247	0	9,931,753	97.8

支出済額は 433,995,247 円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 416,605,211 円 (96.0％) である。

支出済額は、前年度に比べ 20,371,564 円の増となったが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 20,474,027 円の増によるものである。

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
208,552,000	208,956,045	198,783,143	10,172,902

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
208,552,000	208,996,882	208,956,045	100.2	100.0	0	40,837

収入済額は 208,956,045 円であり、主なものは、サービス収入 148,385,402 円 (71.0％)、繰入金 46,863,000 円 (22.4％) である。

収入済額は、前年度に比べ 5,765,578 円の増となったが、これは主に繰越金 6,066,273 円の増によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	351,872,192	255.2	32.9
21	54,508,000	△ 84.5	16.4
22	46,595,000	△ 14.5	24.3
23	47,774,000	2.5	23.5
24	46,863,000	△ 1.9	22.4

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
208,552,000	198,783,143	0	9,768,857	95.3

支出済額は198,783,143円であり、主なものは、サービス事業費161,117,629円(81.1%)、総務費24,748,861円(12.5%)である。

支出済額は、前年度に比べ9,268,319円の増となったが、主なものはサービス事業費6,746,649円の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
3,171,020,000	3,197,152,265	3,095,803,043	101,349,222

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
3,171,020,000	3,203,773,125	3,197,152,265	100.8	99.8	1,445,280	5,175,580

収入済額は3,197,152,265円であり、主なものは支払基金交付金848,389,397円(26.5%)、国庫支出金752,558,310円(23.5%)、保険料578,880,220円(18.1%)、繰入金473,568,000円(14.8%)、県支出金463,669,221円(14.5%)である。

収入済額は、前年度に比べ187,740,715円の増となったが、これは主に保険料143,825,720円、県支出金58,648,630円、国庫支出金53,021,995円の増と、繰入金88,428,000円の減によるものである。

不納欠損額は、第1号保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料60件1,445,280円で、時効(2年)による不能欠損処分(介護保険法第200条第1項)である。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	403,651,000	4.8	15.7
21	416,939,000	3.3	15.8
22	454,482,000	9.0	16.1
23	561,996,000	23.7	18.7
24	473,568,000	△ 15.7	14.8

(イ) 歳 出

(単位：円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,171,020,000	3,095,803,043	0	75,216,957	97.6

支出済額は3,095,803,043円であり、主なものは、保険給付費2,877,399,073円(92.9%)、総務費138,140,040円(4.5%)である。

支出済額は、前年度に比べ164,597,268円の増となったが、これは主に保険給付費152,370,779円、基金積立金27,481,000円の増と諸支出金11,790,014円の減によるものである。

(5) 簡易水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
764,844,000	763,723,994	743,823,410	19,900,584

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
764,844,000	773,273,666	763,723,994	99.9	98.8	75,480	9,474,192

収入済額は763,723,994円であり、主なものは、使用料及び手数料454,547,916円(59.5%)、繰入金200,106,602円(26.2%)、市債67,300,000円(8.8%)である。

収入済額は、前年度に比べ141,466,365円の減となったが、これは、市債117,100,000円、繰越金16,487,366円の減によるものである。

不能欠損額は1件75,480円で、徴収停止による不能欠損処分(地方自治法施行令第171条5の第2号)によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	246,667,237	3.3	20.9
21	202,234,249	△ 18.0	24.5
22	202,160,447	0.0	22.3
23	205,011,270	1.4	22.6
24	200,106,602	△ 2.4	26.2

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
764,844,000	743,823,410	0	21,020,590	97.3

支出済額は743,823,410円であり、主なものは公債費398,367,970円(53.6%)、施設管理費168,828,115円(22.7%)である。

支出済額は、前年度に比べ133,494,750円の減となったが、これは、主に施設整備費107,444,270円、基金積立金28,513,000円の減によるものである。

(6) 下水道事業特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
2,344,884,000	2,344,283,204	2,301,522,462	42,760,742

(ア) 歳 入

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
2,344,884,000	2,375,742,231	2,344,283,204	100.0	98.7	2,230,445	29,228,582

収入済額は2,344,283,204円であり、主なものは、繰入金1,553,451,000円(66.3%)、使用料及び手数料525,089,570円(22.4%)、国庫支出金91,400,000円(3.9%)、市債81,700,000円(3.5%)である。

収入済額は、前年度と比べ236,430,221円の減となったが、これは主に国庫支出金91,400,000円の増と、繰入金153,889,000円、市債115,400,000円の減によるものである。

不能欠損額は2,230,445円で、下水道分担金の特定環境保全公共下水道分担金306,000円、下水道負担金の公共下水道負担金957,600円、下水道使用料の公共下水道使用料966,845円である。

不能欠損処分の状況は次表のとおりである。

区 分	時効(5年)による 不能欠損処分 (地方自治法第236条)		滞納処分執行停止(即時)				合 計	
			地方自治法第231条の3 地方税法第15条の7の5		都市計画法第27条 国税徴収法第153条第15項			
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
下水道使用料	893,485	18	73,360	1	0	0	966,845	19
下水道分担金	306,000	2	0	0	0	0	306,000	2
下水道負担金	0	0	0	0	957,600	1	957,600	1
合 計	1,199,485	20	73,360	1	957,600	1	2,230,445	22

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	1,449,722,000	4.6	47.6
21	1,645,635,000	13.5	49.5
22	1,726,845,000	4.9	65.1
23	1,707,340,000	△ 1.1	66.2
24	1,553,451,000	△ 9.0	66.3

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,344,884,000	2,301,522,462	0	43,361,538	98.2

支出済額は2,301,522,462円であり、主なものは、公債費1,523,338,320円(66.2%)、施設管理費450,270,355円(19.6%)、施設整備費208,600,350円(9.1%)である。

支出済額を前年度と比較すると、236,950,187円の減となったが、主なものは施設整備費209,035,290円の減によるものである。

(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
301,407,000	306,446,760	289,904,607	16,542,153

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
301,407,000	306,446,760	306,446,760	101.7	100.0	0	0

収入済額は306,446,760円であり、主なものは、診療収入189,339,449円(61.8%)、繰入金84,029,000円(27.4%)である。

収入済額は前年度と比べ70,674,222円の減となったが、主なものは繰入金80,244,000円の減によるものである。

繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	繰 入 金 合 計 額	増 減 率	歳入に占める割合
20	115,168,070	△ 17.5	29.0
21	135,511,000	17.7	32.7
22	134,922,000	△ 0.4	35.2
23	164,273,000	21.8	43.6
24	84,029,000	△ 48.8	27.4

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
301,407,000	289,904,607	0	11,502,393	96.2

支出済額は289,904,607円であり、主なものは、医業費174,934,863円(60.3%)、公債費51,000,844円(17.6%)である。

支出済額は、前年度と比べ56,460,388円の減となったが、主なものは公債費50,710,692円の減によるものである。

(8) 下呂財産区特別会計

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
4,343,000	4,328,324	1,254,441	3,073,883

(ア) 歳 入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定		
4,343,000	4,328,324	4,328,324	99.7	100.0	0	0

収入済額は4,328,324円であり、財産収入1,529,352円(35.3%)、諸収入1,449,230円(33.5%)、繰越金1,349,742円(31.2%)である。

収入済額は、前年度と比べ1,101,485円の増となったが、主なものは諸収入1,437,284円の増である。

(イ) 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,343,000	1,254,441	0	3,088,559	28.9

支出済額は1,254,441円であり、総務費755,941円(60.3%)、諸支出金425,000円(33.9%)、財産管理費73,500円(5.8%)である。

支出済額は、前年度と比べ622,656円の減となったが、総務費353,456円、諸支出金342,700円の減によるものである。

4 実質収支に関する調書

会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 名		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		1,027,620,343	207,662,000	819,958,343
特 別 会 計	国民健康保険事業（事業勘定）	364,617,890	0	364,617,890
	後期高齢者医療	7,285,200	0	7,285,200
	介護保険（介護サービス事業勘定）	10,172,902	0	10,172,902
	介護保険（保険事業勘定）	101,349,222	0	101,349,222
	簡易水道事業	19,900,584	0	19,900,584
	下水道事業	42,760,742	0	42,760,742
	国民健康保険事業（診療施設勘定）	16,542,153	0	16,542,153
	下呂財産区	3,073,883	0	3,073,883
	計	565,702,576	0	565,702,576
合 計		1,593,322,919	207,662,000	1,385,660,919

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地（山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,759,109	△ 1,729	2,757,380
	簡易水道特別会計	105,179	△ 337	104,842
	下水道事業特別会計	87,136	13	87,149
	国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	6,064	0	6,064
	下呂財産区特別会計	6,199,906	0	6,199,906
	計	9,157,394	△ 2,053	9,155,341
普通財産	一般会計	60,945,688	20,102	60,965,790
合 計		70,103,082	18,049	70,121,131

土地の決算年度末現在高は70,121,131㎡で、前年度末に比べ行政財産で2,053㎡減少し、普通財産で20,102㎡増加、全体で18,049㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

美濃東部農道農道整備事業残土処分用地	6,700 m ²
竹原保育園用地	1,086 m ²

○行政財産の減少

高齢者生産活動センター用地	7,992 m ²
味屋団地用地	1,686 m ²

○普通財産の増加

旧高齢者生産活動センター跡地	7,992 m ²
金山町戸部字船野地内用地	3,858 m ²
旧下呂館用地	3,590 m ²
萩原町羽根字大洞地内山林用地	3,518 m ²
旧味屋団地跡地	1,686 m ²

(イ) 建 物

(単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	木 造	一般会計	48, 222	△868	47, 354
		簡易水道事業特別会計	61	0	61
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	48, 333	△868	47, 465
	非木造	一般会計	229, 780	1, 225	231, 005
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		簡易水道特別会計	11, 684	0	11, 684
		下水道事業特別会計	18, 235	0	18, 235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	263, 267	1, 225	264, 492
	計		311, 600	357	311, 957
普通 財産	木 造	一般会計	5, 070	△ 298	4, 772
	非木造	一般会計	11, 392	3, 927	15, 319
	計		16, 462	3, 629	20, 091
合 計			328, 062	3, 986	332, 048

建物の決算年度末現在高は 332,048 m²で、前年度末に比べ行政財産 357 m²（木造△868 m²、非木造 1,225 m²）の増、普通財産は 3,629 m²（木造△298 m²、非木造 3,927 m²）の増である。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

下呂小学校屋内運動場（新築） 1,131 m²

○行政財産の減少

萩原中保育園（解体） 461 m²

味屋団地（解体） 312 m²

○普通財産の増加

旧下呂館（購入） 5,140 m²

○普通財産の減少

旧高齢者生産活動センター（解体） 1,213 m²

（ウ）有価証券

当該年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 99,915,000 円である。

（エ）出資による権利

一般会計の決算年度末現在高は 280,884,400 円で、前年度末に比べ 47,000 円の増となった。これは、岐阜県信用保証協会出捐金 47,000 円の増によるものである。

国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、420,000 円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく、決算年度末現在高は、1,000,000 円である。

（２）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	562 点	22 点	29 点	555 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	2 点			2 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	1 点	1 点		2 点
簡易水道特別会計	5 点	1 点		6 点
下水道事業特別会計	9 点		2 点	7 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	35 点	1 点	1 点	35 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	615 点	25 点	32 点	608 点

決算年度末現在高は 608 点で、前年度末に比べ、7 点（25 点増、32 点減）の減となった。これは、主に普通乗合（乗合バス）及び小型乗用自動車の減少によるものである。

(3) 債 権

決算年度末現在高は71,460,000円で、前年度末に比べ17,317,000円の増となった。これは、下呂市看護師等修学資金貸付金25件20,790,000円の増と、教育振興貸付金(旧萩原町分)3件1,473,000円及び(株)飛騨小坂ぶなしめじ運営資金貸付金2,000,000円の減によるものである。

(4) 基 金

(円)

会 計 名	前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	10,227,248,000	1,046,006,000	11,273,254,000
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	336,239,000	△ 49,207,000	287,032,000
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	99,701,000	27,900,000	127,601,000
簡易水道事業特別会計	441,995,000	15,358,000	457,353,000
下水道事業特別会計	415,235,000	△ 61,696,000	353,539,000
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	55,496,000	131,000	55,627,000
下呂財産区特別会計	78,261,000	349,000	78,610,000
計	11,654,175,000	978,841,000	12,633,016,000

決算年度末現在高は12,633,016,000円となり、前年末に比べ978,841,000円の増となった。これは、主に一般会計の1,046,006,000円の増によるものであるが、特に財政調整基金654,087,000円、公共事業基金378,050,000円の増が大きな割合を占めている。

第6 むすび

平成24年度は、厳しい財政見通しに対する合理化計画を積極的に推進する中で、下呂市第一次総合計画の8年目となり、後期基本計画に掲げる「元気な下呂市」を目指し、「安心・安全なまちづくり」、「元気なまちづくり」、「信頼される市政運営」、そして「災害に強いまちづくり」を重点施策として、多くの事業が進められた。

一般会計の決算額は、歳入が22,753,727千円(前年度比1.7%減)、歳出は21,726,106千円(前年度比0.4%減)である。

形式収支は1,027,620千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は819,958千円の黒字である。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は444,925千円の赤字となっているが、これに黒字要素である財政調整基金積立金654,087千円、市債繰上償還金8,507千円を加えた実質単年度収支は217,669千円の黒字である。

歳入決算の状況をみると、一般財源比率は62.8%で前年度に比べ1.1ポイント上昇してい

る。市税等が減少した中で上昇した要因は、依存財源である地方交付税の増加によるものである。これに対し、自主財源比率は 34.6%で前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、依然として低い状況にある。低下した要因は、経常一般財源であり自主財源の柱である市税が、納税人口の減少、景気の低迷、固定資産評価替えなどにより前年度に比べ 243,236 千円 (4.9%) 減少したことと繰越金の減によるものである。なお、収入の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は 100.4%で前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

市税の収入未済額は 649,465 千円となっており、固定資産税の高額滞納などにより前年度に比べ 64,764 千円増加している。平成 24 年度の定例監査でも市税の徴収体制強化について意見を述べ一定の改善がされたところであるが、自主財源の伸びが期待できない中、市税、使用料等の確実な収納は今後の財政運営上の重要な課題であることから、滞納者との折衝により理解を求める臨戸催告などを中心に引き続き収納率の向上に努められたい。

次に歳出状況の性質別経費のうち義務的経費は 8,945,437 千円で前年度に比べ 2.9%減少、義務的経費比率（歳出総額に占める割合）は 41.2%で、歳出総額がほぼ同規模の前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。減少の要因は人件費の減で、議員定数の削減や職員給の減によるものである。

一般会計の財政構造をみると、財政力指数は 0.389 と前年度より 0.016 ポイント低下している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 84.7%で、前年度より 0.9 ポイント改善されたものの町村合併後の 10 ヶ年度は 84%前後で推移していることから、財政は慢性的な硬直状態にあるといえる。

次に 8 特別会計の決算額は、歳入総額 11,767,194 千円、歳出総額は 11,201,491 千円で実質収支はすべての会計で黒字となっており、その総額は 565,703 千円である。なお、7 特別会計の一般会計からの繰入金の総額は 2,611,840 千円で、一般会計歳出決算額に占める割合は 12.0%となっている。主な内容は公債費財源繰入、事務費繰入で、すべて基準内繰入となっており交付税措置がされている。今後、一般会計をはじめとするすべての会計で財政悪化が懸念されるところであるが、特別会計の経理について、地方自治法で「特定の歳入をもって特定の歳出に充てる」、また、公営企業の経理については、地方財政法で一般会計との適正な経費負担区分を規定した上で「経費は経営に伴う収入をもって充てる」とされていることから、特別会計及び企業会計においては、公共性の観点を念頭に一般会計との適正な負担区分を維持しつつ、健全な財政運営に向けた一層の努力が求められるところである。

市債の平成 24 年度末現在高は、一般会計、4 特別会計及び 2 企業会計の総額で 51,849,290 千円となっており、前年度末に比べ 866,258 千円減少している。実質公債費比率は前年度と同じ 12.5%となっている。また、一般財源における公債費負担比率は 16.2%で、前年度より 0.4 ポイント上昇し警戒ゾーンにある。一方、基金の平成 24 年度末現在高は、一般会計及び 6 特

別会計の総額で 13,010,516 千円となっており、前年度末に比べ 978,841 千円増加している。増加した主なものは財政調整基金、公共事業基金である。

おわりに、今後の財政についての見通しは、歳入においては景気回復の遅れや人口の減少等により市税及び使用料等の自主財源の確保が困難になることに加え、普通交付税の合併算定替における段階的縮減が平成 26 年度から始まり、平成 30 年度で適用期限が切れることになる。一方で歳出は、少子高齢化などによる社会保障や、生活に密着した環境整備、継続的な地域医療確保、そして防災のための経費が増加することが予想される。こうした直面する課題に対して、現在積極的に取り組まれている合理化計画、公の施設の見直しプロジェクト、上下水道ビジョン、市立金山病院改革プラン、下呂温泉合掌村経営改善計画等の推進成果に期待するとともに、あわせて市民一人ひとりが、自助、共助、公助による「元気な下呂市」を実感できることを望む。

平成24年度 下呂市基金運用状況審査意見

平成 24 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

土地開発基金

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 2 日から平成 25 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された平成 24 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 4 審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。なお、和牛特別導入事業基金の運用状況において、貸付契約に定める納付期限を超過し、平成 24 年度末現在で未納となっている導入家畜の譲渡価格は、29 頭分 15,498,400 円となっている。下呂市和牛特別導入事業基金施行規則による貸付契約に基づき、納付期限内の回収に努められたい。その他の基金の運用状況については妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 基金の運用状況

平成24年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(面積) 土地	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0
預 金	100,000,000	0	100,000,000
計	100,000,000	0	100,000,000

当年度中の運用はなく、決算年度末現在高は、100,000,000円である。

2 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	68,452,000	10,889,000	79,341,000
預 金	59,548,000	△ 10,889,000	48,659,000
計	128,000,000	0	128,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 19,020,000円(49件)、返還金 8,131,000円(39件)である。

3 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	55,480,950	7,479,500	62,960,450
預 金	34,519,050	△ 7,479,500	27,039,550
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 16,806,600円(36頭分)、返還金 9,327,100円(20頭分)である。

4 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	24,600,000	4,800,000	29,400,000
預 金	26,400,000	△ 4,800,000	21,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当該年度中の運用状況は、貸付金 4,800,000 円（2 件）である。

5 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	70,000	△ 1,500	68,500
預 金	8,430,000	1,500	8,431,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 1,500 円（1 件）である。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表 ----- 49

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	22,753,726,651	18,282,728	介護保険(保険事業)から 17,846,910 後期高齢者医療から 10,818 下呂財産区から 425,000	22,735,443,923
特 別 会 計	11,767,193,788	2,619,414,968		9,147,778,820
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,501,022,749	200,802,926	一般会計から	4,300,219,823
後期高齢者医療	441,280,447	128,969,440	一般会計から	312,311,007
介護保険 (介護サービス事業)	208,956,045	46,863,000	一般会計から	162,093,045
介護保険 (保険事業)	3,197,152,265	473,568,000	一般会計から	2,723,584,265
簡易水道事業	763,723,994	200,106,602	一般会計から	563,617,392
下水道事業	2,344,283,204	1,485,076,000	一般会計から	859,207,204
国民健康保険事業 (診療施設)	306,446,760	76,454,000 7,575,000	一般会計から 国保事業勘定から	222,417,760
下 呂 財 産 区	4,328,324	0		4,328,324
	34,520,920,439	2,637,697,696		31,883,222,743

(単位：円)

- 50 -